

団体名：新日本婦人の会 苫小牧支部

回答日：平成 30 年 11 月 27 日

## 要望書（回答）

- ① 子ども医療費無料化を中学校まで拡大する事で少子化対策になるとは考えられないでしょうか。

【回答】（健康こども部こども支援課 担当）

少子化を含む人口減少の抑制は本市にとって重要な課題と認識しておりますが、減少要因は複雑に複合しておりますことから、その対策は子どもへの医療費助成という視点からだけではなく、市全体で検討すべきものと考えております。

また、子どもへの医療費助成は、子育て世帯の経済的負担軽減という点から重要な施策としておりますが、北海道の基準を超えて助成を拡大するためには多額の市費負担が必要になることと、本市の総合戦略においては子育てと仕事の両立、子ども・子育て支援事業に基づいた保育環境の整備や子育てしやすい環境づくりに関連した事業展開を中心に位置付けてもおりますことから、子どもの医療費助成につきましては、引き続き国などにおける子どもの医療の在り方についての検討状況を注視しながら動向を把握し、本市における課題や優先順位を考慮しながら、別途、事業展開を検討してまいりたいと考えておりますので、ご理解をお願いします。

- ② （1）IRの説明会が町内で開催されていますが、反対の声をどの様に生かしますか？

【回答】（総合政策部国際リゾート戦略室 担当）

本市においてIR誘致へのチャレンジは、人口減少時代を迎え、経済規模が小さくなる中で、将来における新たな産業のひとつとして、雇用の創出や地域経済の活性化に大きく寄与するものと考えております。

社会的影響への不安を払拭するため国においては世界最高水準のカジノ規制と対策等を講じるよう進められているところであり、本市においては、海外事例なども参考に、事業者や北海道との連携により、実施すべき取組みを具体的に検討していきたいと考えております。

IR誘致については様々な賛否の声がございますが、特に「IRについてわからない」との声が多いと認識しております。そのため、今後も引き続き市民セミナー等の開催により本市の国際リゾート構想やIRについて丁寧な説明を続け、市民理解の促進を図ってまいりたいと考えております。

## (2) ギャンブル依存症は治療すれば治るとお考えですか？

【回答】(総合政策部国際リゾート戦略室 担当)

日本においては、今年7月、ギャンブル等依存症対策基本法が成立し、既存のギャンブル等依存症も含めた抜本的な対策が今後進められることになったところであり、本市におきましても地域が取り組むべき対策について具体的に検討していきたいと考えております。

ギャンブル等依存症を抑制していくためには、予防教育と啓発、相談支援、治療体制の整備、社会復帰支援が不可欠であり、有効な対策を適切な時期から講じていく必要があると考えております。

また、本市のみならず民間団体、自助グループ、医療機関等関係機関との連携により早期発見・治療・社会復帰を実現できる体制整備の構築を検討する必要があると考えております。

## ③ 新総合事業で「介護予防、訪問介護、通所介護」の位置づけについて市民に分かりやすく説明していただきたい。また、介護人材確保に関して、今年度前半で研修修了者の就職率はどのようになっていますか？

【回答】(福祉部介護福祉課 担当)

本市では、国が示した総合事業のサービス例を踏まえ、これまでの介護予防訪問介護及び介護予防通所介護に相当するサービスのほか、訪問型サービスA、訪問型サービスB、通所型サービスA及び介護予防把握事業等の一般介護予防事業を実施しております。(※参考資料参照)

市民への周知として、平成30年3月に市内全戸配付した介護保険・高齢者サービスガイドに、総合事業について掲載しており、本市が実施している事業及び利用までの流れをお知らせしているところです。

また、新たに65歳となる方及び要支援の認定を受けた方に対し、介護保険被保険者証に総合事業に関するパンフレットを同封し、お知らせしているところです。

介護人材の確保に関しては、本市介護福祉課では研修受講に要する費用を一部助成しており、助成要件のひとつとして、市内の介護保険サービス事業所で連続して3か月以上勤務を継続している方を対象としております。

今年9月末までに、研修を修了し助成金を交付した者は16名おりますが、全員が市内の介護保険サービス事業所で勤務しております。

- ④ 「非核平和都市条例」の具体的な取り組みと、懸垂幕の通年化は出来ないのでしょうか？核兵器禁止条約に背を向けている政府に対して苦小牧市として「採択せよ」という要請をしてほしい。日米共同訓練の中止の要請はしていますか？

【回答】（総合政策部政策推進課 担当）

「非核平和都市条例」の具体的な取組としては、中学生広島派遣事業、原爆パネル展、平和の折り鶴コーナーの設置を実施しております。中学生広島派遣事業は市内の中学生5人を被爆地・広島市へ派遣して核兵器の恐ろしさや戦争の悲惨さを学び、伝えてもらうための事業です。原爆パネル展は、広島と長崎に投下された原爆に関するパネル展を実施し、市民に平和の尊さを考えていただく機会を設けています。平和の折り鶴コーナーは、市役所本庁舎・のぞみコミセン・沼ノ端コミセンに設置しております。市民が折った鶴で千羽鶴を作成し、市民の平和への祈りとともに広島平和記念公園に奉納しております。

懸垂幕については、今年度は2か月間を除き継続して掲示をしております。「非核平和都市条例制定のまち」の懸垂幕を掲示していない月は「核兵器の廃絶と平和を願うまち」を掲示し、ほぼ通年で掲示することにより、条例の普及・啓発に努めているところです。来年度以降につきましても、可能な限り長期間に渡って掲示できるよう努めてまいります。

核兵器禁止条約については、現在 58 か国が調印し 10 か国が批准しておりますが、我が国は反対の立場を示しています。非核平和都市条例を制定している本市としては、日本非核宣言自治体協議会を通じ、唯一の戦争被爆国として日本政府へ早急に条約の参加に向けての取組を行うよう要望しております。

(市民生活部危機管理室 担当)

日米共同訓練につきましては、日米合同委員会合意に基づき訓練活動を沖縄県外に移転しているものでございます。

市としましては、日本の防衛という観点及び抑止力の維持などについて、国が国民に対し丁寧な説明を行い、理解を求めていくべきと考えております。

- ⑤ 小学校の指定ノートを扱っているコンビニで、成人誌を販売しているところがあります。子どもへの影響があると思いますがどうお考えでしょうか？

【回答】(教育部学校教育課 担当)

このことについては市及び市教委でも情報共有をしておりますが、成人誌に限らず、お酒、たばこなども含めて、陳列方法や販売などで問題があった場合には、北海道青少年育成条例に基づき対応することになります。

行政として、業界及び各店舗に撤去の要請をすることは難しいものと考えておりますが、学校付近のコンビニエンスストア等で、対応に御配慮いただけるのであれば、健全育成の観点ではありがたいお話であると受け止めております。

- ⑥ 胆振東部地震で北海道全域が「ブラックアウト」になりました。町内会に発電機が設置されている所と設置されていない所があるようですが、どの様になっていますか？

【回答】(市民生活部危機管理室 担当)

町内会で設置されております発電機につきましては、各町内会の判断により停電時の対策として自主的に設置されているものでございます。

市におきましては、指定避難所である市内全ての小中学校に発電機を配備し、最低限の電力が確保できる体制を整えておりましたが、今回の震災を通じて情報通信手段

の確保など、電力確保の重要性を改めて認識したことから、今後、発電機の拡充や市民向け充電サービスの在り方など様々な観点から検証してまいります。

- ⑦ 防災ラジオの普及率は？また、防災情報を伝える広報車からの放送が高層住宅や年配者には聞き取れなかったとの声がありました。今後の対応は？

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

防災ラジオにつきましては、平成24年と25年の2か年で希望者に対し約8,500台を販売させていただきました。

市としましては、これまで苫小牧市防災メールや防災情報サイトを導入し、さらには、メール等がご利用できない方が情報収集できるよう、防災行政無線や防災ラジオと同じ内容を聞くことができるテレホンサービスを開始するなど様々な対策を講じており、これらの活用について周知を図ってまいりました。

今後につきましては、2022年に予定しております防災行政無線のデジタル化に向け、現在市内西部地区に設置している屋外スピーカーの市内拡充を検討しており、あわせて、デジタル化後は防災ラジオが使用できなくなるため、個別受信機の導入など対応策について検討を進めてまいります。

- ⑧ 震災で苫小牧市にも義援金など頂いておりますが、どのように使われますか？また、倒壊した墓石の修理に補助は出ないのでしょうか？

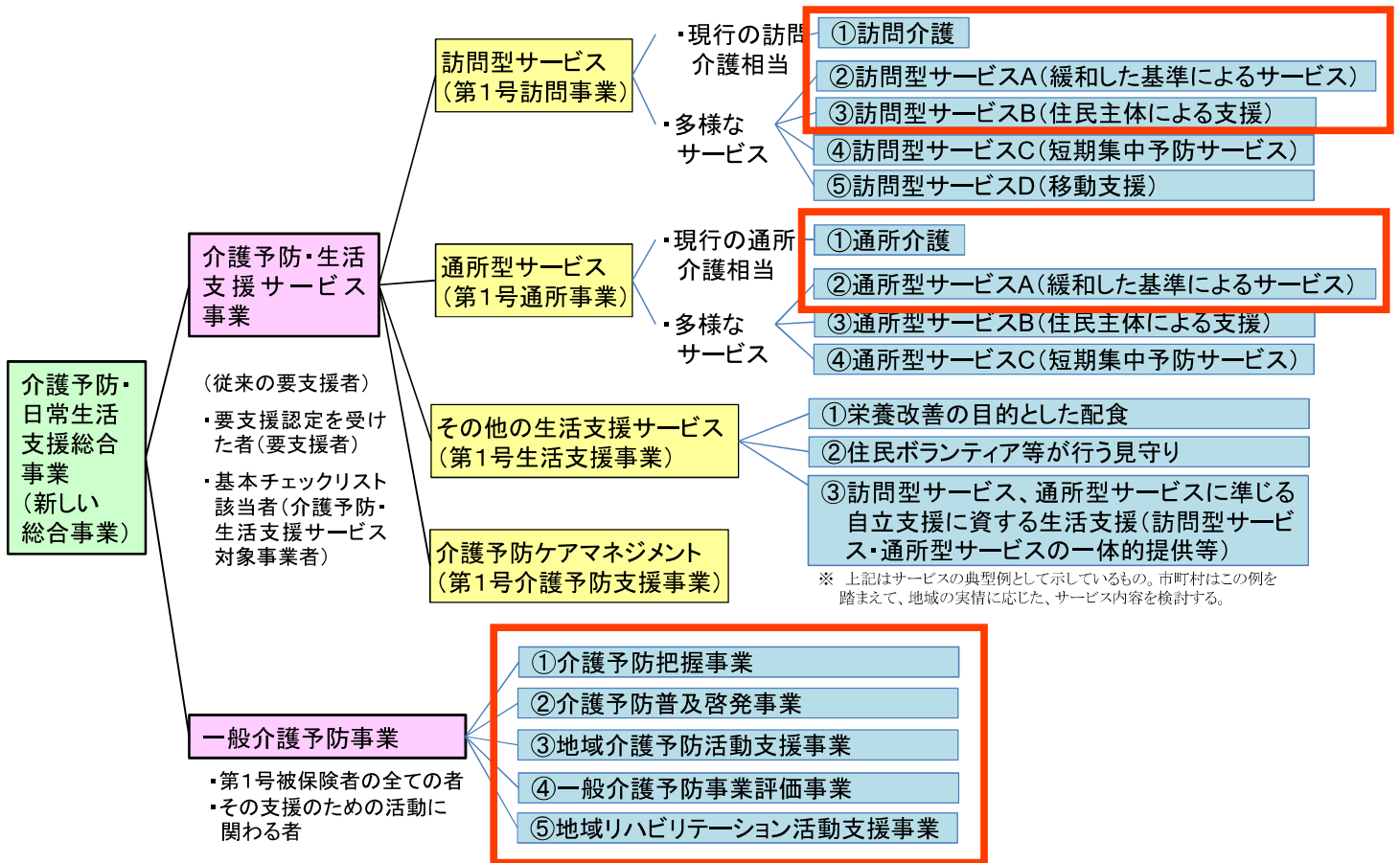
【回答】（福祉部総合福祉課 担当）

本市に寄せられた義援金につきましては、北海道災害義援金配分委員会の基準を参考に、苫小牧市災害義援金配分委員会において義援金の配分方法等を決定し、全額を被災者の方々へお届けします。

（環境衛生部環境生活課 担当）

自然災害による霊園内の道路や通路等の共有部分の損害につきましては、本市が対応いたしますが、各墓所内の損害は各墓所使用者にて御対応いただくこととなりますので、どうか御理解くださいますようお願いいたします。

【参考】介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)の構成



【参考】介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)の構成

